北海道奥尻島・天売島・焼尻島の漁業*

山下 克彦

日本の漁業は多数の零細経営の漁民による漁業から大資本漁業に至る複雑な構成を示しており、とくに零細な沿岸漁業では大資本漁業と異なり、生産の場と生活の場が接近している。またこれらの漁業は漁業生産とそれに対応する種類の階層の経営体によって成立し、その性格は社会経済的諸条件や漁場などの自然条件に特色づけられている(小沼 1958)。従来の地理学では漁業の地域区分は生産の種類と量的な関係に求められていたが、むしろ漁業生産に対応した階層の構造による地域区分が有効のように思われ(小沼 1957・大野 1959)、筆者はこの階層の構造の事例を離島にとり考察してみたい。

これらの離島は道内でも低位漁業生産地域といわれる日本海沿岸にあり、奥尻島ではいか漁業に、天売・焼尻両島では現在の雑漁業と近年まで存在したにしん漁業との関連から、漁業資源の増減が漁村の構造にどのような変化をもたらすかをみて、現在の離島漁業の当面する問題も考えてみたい。

1 漁業集落の発生と漁業人口

a) 奥尻島 北海道では漁村の発生は農村からの分化を前提とした近世本州の漁村とは異なり、封建知行としての「場所請負制度」を基礎としている。それゆえ、寛文～寛政年間にはすでにこの制度が普及していることからみて(山口 1957)、奥尻島では定住がなされていたと考えられる。

来島者の定住はにしん漁業に雇傭された出稼人によってなされ、主に津軽方面よりきたものである。島の人口は明治年間には漸増、大正年間には急増して、1953年には最高の8,206人となり、後減少を示して戦後再び急増し、現在は7,908人(1,516世帯)である。人口構成は15～25才層および35～40才層が低率で、前者は島の狭隘な労働市場のため就職のためには離島せざるをえないことを示し、後者は島の漁業構造とより深い関連を有している。なお、

25～30才層に減少がないのは自衛隊員の駐屯によるもので、漁業人口は前述の年令層同様減少しているものと思われる。

漁業人口は全人口の54%で、比較的低率であるが、これは島の南部の段丘面に約140haの水田を耕作する191戸の農業集落がみられるからである。しかしこの島全漁家のうち農業を兼業とするもの94%に対して、全農家中の漁業兼業は39%である。

集落の大部分は段丘崖を背後にもつ臨海位置を占め、段丘面を開析した谷にも立地している。中心集落は南部の青苗と東岸中央部の奥尻で、人口の約半数がこれらに集中しており、西岸の部落は戦後の漁業開拓者を中心とした神威脇など2～3を数えるにすぎない。

b) 天売島 この島の集落発生も奥尻島同様にしん漁業によっているが、従来しばしば漁業集落発生の基礎をなしていた「場所請負制度」が廃止され(北海道水産部 1957)、かつ開拓使による農業の内陸開拓が開始された1869年に定住がなされた点に特色がある。

定住者は東北方面からの移住者のほか、すでににしん漁業の衰退末期にあった道南地帯からの漁業労働者もいた。人口は明治の末には1,900人に急増し、以後終戦までさほど変化はない(第1図)。さらに第2次大戦後、急増を示すが、にしん漁獲の減少と共に減少して現在は1,600人前後となり、漁業人口は全人口の70%を占める。奥尻島の人口が停滞的なものに対して、この島の人口は焼尻島同様減少している。

集落は地形と冬期の季節風の関係から島の東側に位置している。漁家の住居は比高20m前後の段丘面上に、納屋・船着場は段丘崖下にあつて明瞭に2分されている。

c) 焼尻島 集落の発生は天売島と同時期で、人口増減もまた天売島と同様の傾向を示すが、戦後、人口数は常に天売島をうわまわっており、現在は明治末期と同水準の約1,700人である(第1図)。これは天売島よりもにしん

* 東北地理学会 1964 年秋季大会(弘前)において発表したものに加筆。

第1図 にしん漁獲と人口の変遷

漁業の消滅が遅かったために労働需要の減退も遅かったと考えられ、にしん漁獲量の減少が人口のそれと対応していることからうかがわれる。漁業人口は全人口の52%と低率であるが、これは焼尻島には全く農家が存在しないこと¹⁾から奥尻島の如く農業が比較的多い結果低率を示すのとは異なっており、むしろ漁業として扱われるべきものが建設業などの賃労働に雇われているため、統計的には漁業にくみいれられていないためである。

集落は段丘面上や、その開析谷に立地し、南面の集落は舟着場の関係もあって、北面のそれよりは古いと考えられる。

2 各島の漁業と階層構造

a) 奥尻島 この島の漁業生産は主としていかとまずで、数量では12,000t前後、金額では3.5億円である(第2図)。しかし、漁業生産はいかの豊凶による魚価の変動と最近の漁獲の減少などにより安定したものではない。

この島の漁業生産はいか漁業の中に典型的にみられる船主層と乗り子層によって行われ、こ

のいか漁業には主に6~12月の半年に(第3図)、全漁家の92%(628戸)が従事しており(第1表)、動力船を有する船主に無動力漁家が乗り子として乗りくむ形が一般的である。

近年その比重が増大しつつあるいか漁業における船主と乗り子の関係は現物の歩合制形態をとり、部落により多少の差はあるがほぼ船主3:乗り子7の割合である²⁾。他の漁業でもこのような関係はみられるが、すべて賃金型態の歩合制で乗り子の歩合もいか漁業よりは高く、最近の労働力の不足は乗り子層に一層有利に展開している。通常、動力船主には5~8人の乗り子が乗りくみ、両者の関係は同一部落という地縁的なものや本家・別家の血縁的なものが多い。

にしんと同様に入籍漁民によってなされていたいか漁業の初期から(村尾1897)、漁法の時代的な変遷を通して歩合制が存在しており、このことは漁業活動が技能的性格や豊凶を伴うことによると考えられる。また、船主層の中には赤石部落の例のようにかつてのにしん漁業時代の上層漁家であったものもみられるが、当時の階層と現在のいか漁業との詳細な関連は不明であ

1) これらの島では畑は狭隘で、主に安山岩の風化土壌であり、pH4.0~4.5の強酸性で、潮風の影響もある。統計(1960)では畑544反となっているが、実際には利用されていない。

2) いかつりの漁具は乗り子が持参し、船の油代その他は船主が別にとる。

第2図 主要魚種構成比率 (奥尻島) 上 漁獲金額 単位 1,000 円
下 (漁獲量) 単位 1,000 kg

第3図 漁業カレンダー

第1表 操業規模別漁船屯数 (奥尻島)

	総 数	無 動 力 船	3t 未 満	5t 未 満	10t 未 満	30t 未 満	100 t 未 満
総数	680戸	525	70	25	33	21	6
底びき網 まき網 延縄 釣延縄 採採 その	628	475	68	25	33	21	6
	51	49	2				
	1	1					

る。これらの船主層はいか漁業以外の時期は奥尻・青苗を根拠地として、45°N以南の水域で操業されるますの流網・延縄漁業やさんま・ほっけなどの刺網や流網漁業に周年従事している。沿岸の資源が涸渇した現在、これら船主層は積極的に沖合漁業に向わざるを得ない状態にあり、また、船主層のうちでも下層の者はいか漁業以外の時期には乗り子層と同様の漁業に従事する。

これを更に赤石部落の船主層と乗り子層につ

第2表 船主と乗り子の労働力供出
(奥尻島・赤石部落)調査戸数 54

	戸 上 下	船 主 乗 り 子	平均耕地 面積(反)	漁 船		労働力の供出	
				動力	無動力	戸数	(%)
100日未満	7	3	3.6	0	6	6	86
			8.3	3	5	1	33
100~150	19	1	5.3	0	20	11	58
			1.0	1	0	1	100
151~200	12	6	4.7	0	9	6	50
			5.5	6	5	0	0
201~300	5	1	7.0	0	7	0	0
			6.0	1	1	0	0
301~	0	0	0.0	0	0	0	0
			5.2	11	11	2	18
部落全体	43	5	5.2	0	42	23	55

いてみると第2表のごとくになる。

前述のように動力船漁家と無動力船漁家にかかわらず農業との兼業がみられ、耕地の所有は船主層では100~150日操業漁家に、乗り子層では200~300日操業漁家に一番多く、労働力の供出の割合は耕地の多寡と逆の結果になっている(第2表)。家族労働力は農業のほか、主としていか漁業時のするめ製造などの陸上の仕事に充用されるが、余剰労働力は出稼および若年層の島外流出となってあらわれ、この部落の人口減少は1953年から60年にかけて191人に達している。賃労働者は地元で雇傭されるものも含め1960年に島全体で120人、1961年には243人に及んでいる。ただし、道南の漁村にみられる北洋出稼母村としての機能はこの島にはない(村岡 1964)。これらの賃労働者が完全に離島という形態をとらないのは、賃労働の収入も少なく、低収入でも、いか漁業時には乗り子としての漁業収入が保証されるからであり、そのために余剰の労働力を漁家の中に滞留させる結果となっている。つまり賃労働と低い漁業

収入に依存する無動力漁家には職業の固定化がみられず、常に不安定な状態にある。

さらに賃労働をしない無動力漁家の中には漁閑期の労働力を採藻採貝に転用しており、「陰まわり」³⁾ という磯資源の枯渇している東岸から西岸への漁場移動の形態をとっている（第5図）この漁場移動は大部分が4月からいか漁業時までの期間で、移動先の漁場も部落毎にほぼ一定しており、漁獲物はうに・あわびなどで平均の収入は10～12万円とさほど高いものではない。しかしこの「陰まわり」漁家が多くみられる宮津や球浦部落では赤石部落とは反対に人口増加がみられる。しかしこれらの漁家の移動先の漁場の漁業権は他の漁協に属しているが、いか漁業時にその漁協の漁家が東岸で操業することにより入会慣行として成立している。

以上概括すると、奥尻ではいか漁業を中心として、動力船漁家の船主層とそれに雇傭される無動力船漁家の乗り子層の階層が比較的明確に分化している。農業との兼業は船主・乗り子の両層にみられ、乗り子層はいか漁業以外の時期は賃労や、「陰まわり」などの採藻採貝に従事し、さらに余剰労働力を島外に出している。

第4図 陰まわり漁場と漁家数（奥尻島）

船主と乗り子の階層分化の原因は明確ではないが、既に明治期に衰退したにしん漁業にかわって新たに成立したいか漁業への転換や、北部方面への「追いにしん」の漁獲にたよっていく過程で生じたと考えられる。

b) 天売・焼尻両島 天売・焼尻の両島では漁業変遷の過程が類似している。第5図によればこれらの島では対象の魚種が多様で、奥尻島のいか漁業に照応するような漁業が存在していない。対岸の羽幌と天売島・焼尻島との間の魚種の相違は砂質海岸と岩石海岸という漁場環境によるもので、磯資源に対する依存度も天売島で約50%、焼尻島で34%となっている。

動力船化は奥尻島よりも進捗しており、天売島で約64%、焼尻島で51%である（第3表）。対岸の羽幌よりも無動力船が多いのは岩石海岸の磯資源に恵れているからである。

第5図 漁獲金額構成比率（1962年）上 漁獲金額
（単位1,000円） 下 漁獲量

現在これらの島では奥尻島のような動力漁家と無動力漁家との間の船主・乗り子のような関係はみられない。しかし、かつてのにしん漁業では著しく生産性の異なる、建網・刺網の2つの独立した階層がみられた（第4表）。現在それらの階層の区別はにしん漁業と共に消失しているが⁴⁾、現在行なわれている漁業との関連からこれらの漁家を考察してみたい。かつての刺網漁家の大部分は以下に述べる漁業規模に従事している。すなわち、地先の採藻採貝を主とする無動力層、採藻採貝のほかたこ漁業と刺網業などの雑漁業の0～3t階層、およびすけそ漁業と雑漁業に従事する3～5t、5～10t階層である。このうち、漁業所得は無動力階層で50万円以下、0～3tでは30～50万円を中心として最高が150万円となっている。3～10t階層はむしろ所得が低下しているが、これはにしんの凶漁対策としてのすけそ漁業が不振であること、この規模の漁船にとって効率のよい漁場が近くに存しないからである（第5表）。天売島で58%、焼尻島で25%を占める0～3t漁家が相対的に高い所得を有するのは漁船漁業と採藻採貝を有効に結びつけているからであり、1戸当りの就

3) これは筆者の調査した範囲であり、実際にはこれ以上多いものと思われる。

4) 1962年10月の漁業法の改正により定置漁業権としてのにしん漁業は名実共に消失している。

第3表 漁家の経済状態

1960年 組合資料より作成

経営体数と漁家数										専 兼 業			主とする収入源別世帯数									
	経営体総数(A)	漁 家 経 営 体 数							専業(C)	兼 業		C+P B	自営産業収入依存		被傭収入依存		3t未満漁家計(N)	漁業依存率 (E/N)	農業依存率 (F/E)	漁業被雇 依存率 (G/N)		
		漁家計(B)	無動力船	動力船			小型定置	第一種(P)		第二種	主業率(%)		漁業(E)	農業(F)	内職その他	漁業(G)					漁業外	
				0~3t	3~5t	5~10t																
羽天焼	幌尻	193 229 235	179 222 230	6 98 106	131 86 93	28 1 10	13 10 1	1 27 10	2	112 194 164	67 28 64	62.6 87.7 72.2	81 181 138	4 0 1	3 4 7	3 10 12	47 15 45	138 210 203	58.7 86.1 67.9	2.9 0 0.5	2.2 4.8 5.9	
計		657	631	210	310	39	24	48	2	470	159	74.7	400	5	14	25	107	551	72.7	0.9	4.5	

第4表 漁法別にしん漁業経営状態
(1952年 北海道水産部資料より算出)

	刺 網 建 網	
経営体総数	9,517	833
平均漁獲高(千kg)	21	143
平均労働力(人)	5.2	28.9
平均着業資金(円)	66,300	712,500

業者数でも他の階層に比して3.6人と最も高い。しかし、1957年のにしん漁業消滅以後の離島漁家数はこの階層で34人と最も多く、0~3t漁家が必ずしも安定していないことを示している。

更にこれらの島では奥尻島とは異なり、土壌条件その他から農業との兼業はなく、労働力の供出は対岸の水田地域への賃労働となって現われている。これらの数は天売島で18人、焼尻島で50人を数え⁵⁾、そのほか建設業に雇傭されるものも含め、天売島で66人(1962年)・120人(1964年)に達し、焼尻島を含め200人前後の失業保険の受給資格者のあることがこれを裏付けている。

次に定置漁業者であるが、これらの業者の中にはかつての刺網漁家同様に小規模な漁業に従事するものもあるが、ほとんどが零落している。このことは漁業権が他県の業者から地元の

漁業者に移ったのがすでににしん漁業衰退末期の第2次大戦後であったということのほか、漁法が投機的な待機漁法ということや、大量の資材を必要としたために、その調達を商人や問屋から仕込みというかたちでうけていたこと、およびにしん漁業にかわる漁業が存在しないことなどによる。また、地先の漁業は個人の技能によるところが大きく、これらかつての「羽織漁師」には不利である。現在の漁協の負債(6,000万円)はこれら定置漁業者のもので、多いもので200~300万円、少ないもので50~60万円に達している。これらの業者の中には廃業したものや旅館業に転業したものもある。すなわち、この天売・焼尻両島ではかつてのにしん漁業時代には刺網・定置という明確な階層の区別がみられたが、現在はこれらの階層は消失して一様に零細規模であり、にしん漁業に長く依存していた焼尻島の方が天売島よりも零細である。かつての刺網業者は小規模な経営のためにしん漁業の影響は相対的に小さく、中でも0~3t階層は雑漁業と資源が固着性のものであるため、一定の労働に応じて漁獲のある採藻採貝を結合して一時的相対的な安定性がある。

3 結 語

第5表 漁業規模別漁業収入(天売島)

1960年 羽幌町役場資料より算出

	漁 業 生 産			所 得 (千円)							計	転出	
	生産金額 A	経費 B	(%) A/B	漁業	農業	畜産	加工	賃労	その他	漁家 戸		漁家数 (%)	
非 所 有	134.5	18.1	13	116.4	8	5.5		36.5	84	250.4	1	50	
無 動 力	195.0	37.3	19	157.7	7.4	5	1.1	53.3	24	248.5	35	32	
0～3t	417.5	110	26	307.7	12.3	17	3.4	32.9	14.3	387.6	34	41	
3～5t	388	160.9	41	227.1	11.9	4.1	6.5	78.9	11.9	340.4	7	64	
5～10t	204	74.7	36	129.3	4.3	0.7		76.7	21.1	232.1	2	67	
そ の 他	576	553	99	23	7	2	7	66	168	273	2	29	

5) 届出のあるもののみで実数はまだ多い。(羽幌町役場産業課談)

以上要約すると奥尻島ではいか漁業を中心とする船主・乗り子という階層が存在するのに対して、天売・焼尻両島ではかつてのにしん漁業に依存していた建網・刺網漁家という階層の区別はにしん漁獲の減少と共に消失して、現在は一様に零細な漁家がみられる。第6表によれば、天売・焼尻両島では漁業生産は比較的高いが、このことは上述の観点から考えるべきである。

これら3島の間では階層の区別に相違がみられるが、漁業集落発生の母体となったにしん漁業との関連をみると、奥尻島の場合にはにしん漁業の消滅は明治の中期であり、この時期は沿岸漁業が漁業の中心で、まだ漁村に商品経済が充

分に浸透していなかった。それに対して天売・焼尻両島の場合にはにしん漁業の消滅はごく最近で、漁業の中心が大資本漁業に移り、他の社会経済的条件も高度に発達した時であった。そのために、にしん漁業の衰微による負担を他の漁業によって軽減することが不可能な状態にあり、さらに中型機船底曳漁業との競合⁶⁾や流通対策の不備などが奥尻島の乗り子階層同様、これら零細漁家の就業に変化を生ぜしめている。

御指導頂いた北海道学芸大学奈良部理教授、東北大学理学部地理学教室の能 登志雄・西村嘉助両教授、福井英夫助教授はじめ地理学教室の諸先生および3島の漁協・漁民の方々に厚くお礼申し上げます。

第6表 1955—59年の平均漁獲金額

(千円)

	浅海定着性			浅海回遊性			沖合回遊性				総額	漁家当り金額
	こんぶ	わかめ	あわび	たこ	ほっけ	こうなご	にしん	ます	いか	すけそたら		
奥尻	1,149	28,019		2,423	36,591	1,182		91,927	119,867	2,214	309,244	333
天売	18,154				21,558	1,739	334,742	2,920			110,002	393
焼尻	3,231	8,772	3,370			10,717	475,721	1,071	2,571		178,882	440

注) 1) 100万円以上の漁獲のみである 2) 1957—59年の平均では201千円(焼尻)になる。

文 献

- 大野盛雄(1959): 沿岸漁業の停滞性と漁村の構造
人文地理 11 74-90
小沼勇(1958): 日本漁業の地域構造 地理 3 20-29
小沼勇(1957): 日本漁村の構造類型 東京大学出版会 466 頁
山口和雄(1957): 日本漁業史 東京大学出版会

- 105 頁
北海道水産部(1957): 北海道漁業史 第一法規出版
1022 頁
村尾元長(1997): 北海道漁業志要 北海道水産部
556 頁
村岡重夫(1964): 道南地帯の漁家就業構造 北海道漁業研究 2 117-204

- 6) 最近、沿岸漁家の保護を目的として日本海全域を底曳禁止区域にしようという動きがあるが、底曳側の強力な反対にあっている。

The Fishing Villages in Teuri, Yagishiri and Okushiri Islands, Hokkaido

Katsuhiko YAMASHITA

Japanese fisheries are operated in diversified manners and a great variety of fishing methods. There are regional differences caused by socio-economic and natural conditions. The author tries to analyze social strata in present fishing villages in relation to their historical background.

At Okushiri island, the large portion of catch is cuttlefish by angling, and trout by floating net or line. Cuttlefish fishing was originally operated by a few upper-class fishermen and many lower-class fishermen employed by the former. Moreover, the former who have powered boats can operate all the year round, but most of the latter work in other places away from home, when the season is off. Okushiri island, therefore, seems to have apparent social strata consisting of upper-class and lower-class fishermen.

In Teuri and Yagishiri islands, there were distinct social strata of owners of fish traps who were called "amimoto", and ordinary fishermen used gill-nets for herring. However, according to the decrease of herring catch, the distinction of these classes have diminished. As a result, there is little division of social strata apparently in these two islands.